

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成29年度)

2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ②ライフ・イノベーション分野(1/11)

	総合 評価 (ⅠとⅡとⅢ を1:1:2の 割合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組 の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と 地域独自の取組の 状況	Ⅲ 取組全体に わたる事業 の進捗と政 策課題の解 決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
ふじのくに先端医療総合特区 (静岡県)	4.2	<u>進捗度</u> ・がん診断装置・診断薬の開発 100% ・その他医療関連製品の開発 120% ・医療機器生産金額(県内) 67%	<u>規制の特例等</u> ・国内品質業務運営責任者の資格要件について等 <u>財政支援等</u> ・次世代診断技術開発推進事業 ・医療機器等開発・参入支援事業等 <u>地域独自の取組</u> ・沼津高専専攻科「医療福祉機器開発工学コース」の開設等	4.2	・がんゲノム研究のためのビッグデータの蓄積、ファルマバレーセンターによる支援、規制緩和を活用した医療健康産業の人材育成、医療機器製造販売への新規企業の参入等、全般にわたって取組が着実に進展し、成果を生み出していることは評価できる。 ・中核支援機関の機能評価が図られている点が評価できる。今後も、新法人であるふじのくに医療城下町推進機構を中心に、県全体の企業連携や、国内外との医療・研究機関連携を進めていくことが望まれる。 ・実現に至った「国内品質業務運営責任者の資格要件」の緩和に係る提案を行ったことは、高く評価できる。 ・今後は、評価指標(3)医療機器生産金額(代替指標:薬事工業生産動態統計)の目標値達成が望まれる。 ・「既存企業の規模拡大」や「国内外からの企業立地の推進」に関するより細やかな評価指標があっても良い。

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成29年度)

2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ②ライフ・イノベーション分野(2/11)

	総合 評価 (ⅠとⅡとⅢ を1:1:2の 割合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組 の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と 地域独自の取組の 状況	Ⅲ 取組全体に わたる事業 の進捗と政 策課題の解 決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
先導的な地域医療の活性化(ライフイノベーション)総合特区 (徳島県)	3.9	4.7 <u>進捗度</u> ・医師不足対策 の推進 110% ・糖尿病対策の 推進 119% ・外国人宿泊者 数 138%	3.4 <u>規制の特例等</u> ・「総合メディカルゾーン本部」 内を単一の病院 とみなした制度・ 法令上の取扱い 等 <u>財政支援等</u> ・寄附講座設置 事業 ・医師修学資金 貸与事業 等 <u>地域独自の 取組</u> ・とくしま経済飛 躍ファンドによる 研究開発支援 等	3.8	・寄附講座の設置・継続や糖尿病連携手帳を活用する医療機関数の増加等、全体として良好な進捗状況と評価する。医師不足対策や糖尿病重症化予防は、実質的な効果を上げるまでに時間がかかると思われるが、将来に向けての体制強化が着実になされている。 ・評価指標(2)糖尿病対策の推進の数値目標については、現段階では、管理栄養士による栄養指導導入医療機関数(代替指標)ではなく、糖尿病対策の推進に係るアウトカム指標を設定するのが妥当と思われる。 ・糖尿病克服モデルの構築に関しては、構想と実施計画を見直し、明確にする必要があるとともに、地域医療の再生との有機的な関連付けが望まれる。 ・一見健常と思われる、または健常と考えている県民を対象にした糖尿病発症の予防事業や、それを評価するための指標が必要である。

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成29年度)

2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ②ライフ・イノベーション分野(3/11)

	総合 評価 (ⅠとⅡとⅢ を1:1:2の 割合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組 の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と 地域独自の取組の 状況	Ⅲ 取組全体に わたる事業 の進捗と政 策課題の解 決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
みえライフイノベーション総 合特区 (三重県)	3.9	4.5 <u>進捗度</u> ・統合型医療情 報データベース の活用 《定性的評価》 ・ヘルスケア分 野の製品・サー ビスの増加 100% ・ヘルスケア産 業の振興 1,565% ・ヘルスケア分 野企業(第2創 業含む)及び研 究機関の立地 件数(累計) 113%	2.9 <u>規制の特例等</u> ・健康増進に資 する機能性食 品の効能効果 の表示・広告の 実施 <u>地域独自の 取組</u> ・医療情報利活 用推進事業費 補助金 ・みえ経営向上 支援資金 等	4.0	・全体として進捗状況は良好と評価する。県と三重大学が中核となって意欲的な取組が行われており、企業参入や製品開発、雇用創出に成果を上げていることは評価できる。 ・新市場開拓規模の想定外の上昇は、今回の目標値の達成には良い結果をもたらしたが、なぜ想定外の上昇が起こったかを分析し、今後の目標値設定に活用されたい。 ・今後、統合型医療情報データベースの活用などで新たな進展を期待する。また、ヘルスケア分野の製品・サービスの創出に伴う新市場開拓に、統合型医療情報データベースがどの程度貢献しているのかをより明確に把握することが望まれる。 ・数値目標(3)ヘルスケア産業の振興と(4)ヘルスケア分野企業及び研究機関の立地件数の整合性等、目標値の設定が妥当であるか再検討が必要である。

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成29年度)

2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ②ライフ・イノベーション分野(4/11)

	総合 評価 (ⅠとⅡとⅢ を1:1:2の 割合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組 の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と 地域独自の取組の 状況	Ⅲ 取組全体に わたる事業 の進捗と政 策課題の解 決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
柏の葉キャンパス「公民学 連携による自律した都市経 営」特区 (柏市)	3.8	4.5 <u>進捗度</u> ・各主体の参画 による活動の 活性化 106% ・新ビジネス創 造と地域経済 の活性化 102% ・AEMSを活用 した環境配慮 型都市の確立 395% ・先進的・包括 的健康・介護 サービス体制 の構築 98% 等	2.9 <u>規制の特例等</u> ・訪問リハビリ テーション事業 所整備推進事 業 ・歯科衛生士等 居宅療養管理 指導推進事業 等 <u>地域独自の 取組</u> ・事業推進に向 けたプロジェク ト連携会議の 開催 等	3.8	・包括的アプローチの一つであるフレイル予防サ ポーターの育成等、新計画の取組も全体としては 順調であると評価できる。 ・訪問リハビリテーション事業所を財政・税制・金融 支援に頼ることなく、規制の特例措置によって立ち 上げ、拡大していることは高く評価できる。 ・「地域の健康・介護」分野では依然として公民学 連携が見えない。公民学いずれも優れたステーク ホルダーを有する柏市が今後最も注力すべきは、 連携体制を構築することである。特に、特区事業所 のリハビリ実施件数が伸び悩んでいることから、介 護事業所による参加が十分展開されないことにつ いて改善が必要である。 ・市独自の財政上の支援を行うなど、一層のバック アップを考慮されたい。

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成29年度)

2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ②ライフ・イノベーション分野(5/11)

	総合 評価 (ⅠとⅡとⅢ を1:1:2の 割合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組 の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と 地域独自の取組の 状況	Ⅲ 取組全体に わたる事業 の進捗と政 策課題の解 決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
さがみロボット産業特区 (神奈川県)	3.8	<u>進捗度</u> ・特区発ロボットの商品化状況 125% ・実証実験等の実施件数 207% ・ロボット関連事業所の集積割合 43%	<u>規制の特例等</u> ・医療機器製造販売承認等の手続の円滑化等 <u>地域独自の取組</u> ・「インベスト神奈川」等による企業誘致の促進 ・「県版特区」の推進等	4.0	・着実に進捗しており、さらなる進展を期待する。 ・前年度の所見を踏まえ、多面的な評価指標の改善に取り組まれている点は評価できる。一方で、カギとなる商品化の詳細な評価のための指標や、地域社会活性化の成果を示すための工業出荷額や新規雇用数といった指標も必要ではないか。 ・評価指標(3)のロボット関連事業所の集積に関する評価について、「ロボット関連」の定義をより明確にしているかどうか。また、物理的な集積以外にも共同研究や人材交流などの人的資本・技術的な側面からの集積も考慮するような指標を用いてはどうか。 ・ロボット関連企業の事業所建設計画件数に関しては、首都圏の競合地区にはない特色を戦略的に創出してアピールする必要がある。

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成29年度)

2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ②ライフ・イノベーション分野(6/11)

	総合 評価 (ⅠとⅡとⅢ を1:1:2の 割合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組 の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と 地域独自の取組の 状況	Ⅲ 取組全体に わたる事業 の進捗と政 策課題の解 決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
東九州メディカルバレー構 想特区 (大分県、宮崎県)	3.6	4.2 <u>進捗度</u> ・医療関連機器 の市場化件数 100% ・新規医療機器 製造登録事業 所・製造販売許 可業者数 150% ・新規輸出する 医療関連機器 を製造する企 業 50% ・新規海外医療 技術人材育成 数 1,239%	2.5 <u>規制の特例等</u> ・非治験臨床性 能評価制度適 用の拡大 <u>地域独自の 取組</u> ・大分県医療機 器産業参入加 速化事業 ・宮崎県産学官 連携促進・共同 研究開発支援 事業(医療・福 祉関連) 等	3.8	・2県間の連携による地域独自の取組も含め、全体として順調に進展している。産学官の連携により、医療機器の海外展開を見据えた人材育成・交流が急速に進んでいることは特に評価できる。 ・オープンイノベーションの場となると、更なる発展が期待できる。 ・評価指標(4)新規海外医療技術人材育成数の実績値が目標値を大幅に上回っており、より適切な目標の再設定が必要である。また、大学や医療機関等の受け入れ体制が十分かどうかチェックしながら、必要な支援を行っていくことも重要だと思える。 ・企業による透析医療の海外展開にあたっては、移植医療とのバランスも考慮する必要があるのではないかな。 ・透析技術の海外展開によって、医療関連機器の製造企業数の増加や輸出額の増加だけでなく、消耗品の輸出額の増加も期待できるのではないかな。

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成29年度)

2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ②ライフ・イノベーション分野(7/11)

	総合 評価 (ⅠとⅡとⅢ を1:1:2の 割合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組 の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と 地域独自の取組の 状況	Ⅲ 取組全体に わたる事業 の進捗と政 策課題の解 決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
とやま地域共生型福祉推進 特区 (富山県)	3.6	<u>進捗度</u> ・富山型デイサービス事業所における障害者の福祉的就労者数 53% ・富山型デイサービス事業所数 84% ・認知症高齢者と居間等の設備を共用する障害者グループホームの入居者数 63%	<u>規制の特例等</u> ・地域共生型障害者就労支援事業 ・通所介護事業所における高齢者の宿泊及び障害者の受け入れ 等 <u>地域独自の取組</u> ・富山型デイサービス施設整備事業 ・富山型デイサービス起業家育成講座 等	3.8	・現場の課題に対応した規制の特例措置の提案が全国実施に発展し、波及効果も見えてきており、高く評価できる。 ・評価指標の数値目標は未達成だが、富山型デイサービス施設事業所が着実に増えていることや、起業家養成、職員研修等の取組を広げる活動も十分行われていることなど、全体として富山型モデル事業の進展と定着が窺える。 ・前回の所見を受けて設定されたサブ指標(就労継続支援B型支給決定者の定着率)が高い点を評価したい。 ・最終的には、特区で推進している共生社会の実現によって、障害者や高齢者など共生する人々の間の関係やQOLがどのように変化したかを明らかにできるとインパクトはさらに強くなると思われる。

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成29年度)

2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ②ライフ・イノベーション分野(8/11)

	総合 評価 (ⅠとⅡとⅢ を1:1:2の 割合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組 の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と 地域独自の取組の 状況	Ⅲ 取組全体に わたる事業 の進捗と政 策課題の解 決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
かがわ医療福祉総合特区 (香川県)	3.6	<u>進捗度</u> ・電子カルテ機能統合型テレビ会議システム「ドクターコム」等による遠隔医療の推進 108% ・へき地薬局研修参加者数 100% ・複合型サービス施設 100% ・島しょ部における地域包括ケア病床の確保 0%	<u>規制の特例等</u> ・離島の病院における診療報酬算定に係る病床数の基準について ・離島の病院における施設基準に係る専従要件等について <u>地域独自の取組</u> ・複合型福祉サービス充実事業	3.8	・在宅診療に対するドクターコム利活用やへき地薬局研修実施により、へき地住民への医療サービス基盤が着実に構築されていることは評価できる。 ・評価指標(4)の地域包括ケア病床について、病床設置に至ってはいないが、環境整備は進んでいると評価する。 ・構想は優れているが、人口規模を勘案しても、目標件数や実績件数の推移を見ると、現計画で遠隔地の医療が担えるか疑問を持つ。構想と実施計画の再検討が必要と思われる。 ・ドクターコムの運用にあたっては、医師との時間調整等が必要であり、場合により医師の負担になることも考えられるため、運用状況の精査が必要である。 ・地域包括ケア病床の開設にあたっては、既施設の体制整備に学び、医師におけるグループ診療や多職種によるチーム医療体制の整備といった院内での準備態勢を整え、地方厚生局との詳細な協議が必要である。

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成29年度)

2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ②ライフ・イノベーション分野(9/11)

	総合 評価 (ⅠとⅡとⅢ を1:1:2の 割合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組 の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と 地域独自の取組の 状況	Ⅲ 取組全体に わたる事業 の進捗と政 策課題の解 決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
岡山型持続可能な社会経済モデル構築総合特区 (岡山市)	3.4	3.5 <u>進捗度</u> ・介護保険料の上昇率の抑制 100% ・在宅を可能とする最先端介護機器等の活用による産業振興 20% ・在宅高齢者の増加とQOLの向上 100%	3.3 <u>規制の特例等</u> ・地域活性化総合特別区域介護機器貸与モデル事業及び介護予防ポイント事業 ・訪問看護・訪問介護事業者に対する駐車許可簡素化事業 等 <u>地域独自の取組</u> ・訪問診療スタート支援研修会 等	3.4	・評価指標はほぼ達成されており、計画が順調に進捗したことは評価できる。 ・デイサービスの質を分析し、利用者の状態像の維持改善に努める通所介護事業所にインセンティブを付与する制度の推進は、自立を促し、個人のwell-beingにも高齢社会の持続性にも貢献する成果である。現場からこのようなモデルが次々提案されることを期待する。 ・通所介護サービスの給付額の伸びについては、予め通所介護の伸びと介護保険料の伸びとの関係性を検討しておくことが望ましい。在宅要介護者の割合については、施設定員数の増減や入所待機者数の増減を併せて考慮しておく必要がある。次期計画において多面的な指標の改善に取り組んでいる点は評価できる。 ・介護機器貸与モデル事業や介護予防ポイント事業は、現場の状況を良く把握し、かつ、高齢者や障害者ならびに介護者の心理をも良く理解した事業展開であると評価できる。 ・介護機器については、最終的に機器開発に繋がるような支援も併せて行っていただきたい。 ・単独の都市自治体による取組としての制約が見られることから、中四国への波及を視野に入れている点を踏まえ、中四国の自治体との連携事業に発展することを期待したい。

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成29年度)

2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ②ライフ・イノベーション分野(10/11)

	総合 評価 (ⅠとⅡとⅢ を1:1:2の 割合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組 の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と 地域独自の取組の 状況	Ⅲ 取組全体に わたる事業 の進捗と政 策課題の解 決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
群馬がん治療技術地域活 性化総合特区 (群馬県)	3.1	3.6 <u>進捗度</u> ・重イオンマイ クロサージェ リーの臨床試 験の実現 《定性的評価》 ・重粒子線/X 線治療・免疫療 法等を組み合 わせた治療の 実施 540% ・がん医療関連 製品の開発 100% ・放射線医療人 材の育成 67% 等	2.9 <u>規制の特例等</u> ・高精度重粒子 線がん治療技 術開発事業 <u>地域独自の 取組</u> ・医療機器・介 護機器等事業 化支援補助金 ・医療・ヘルス ケア関連事業 化支援補助金 等	3.0	・重粒子線/X線・免疫療法等を組み合わせた治療 症例の増加など、重粒子線治療を中核として先進 医療の開発が進んでいることは評価できる。しかし、 この症例数では、臨床試験として既存の治療法と の比較試験に発展させることは困難であるため、 多施設共同研究としての臨床試験計画の作成が 急務である。 ・重イオンマイクロサージェリーの臨床試験の実現 については、計画の見直しを含めた柔軟な対応を お願いしたい。 ・放射線医療人材の養成や、重粒子線治療での国 外患者の受入・がん検診での外国人受入の実績 が低調であることが懸念される。戦略の抜本的な 見直しが必要である。 ・評価指標間での進捗度のばらつきが大きいこと は、それぞれの取組の関連性が弱いことを示して いると考えられる。プログラムの関連性を高める方 向での努力を期待したい。

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成29年度)

2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ②ライフ・イノベーション分野(11/11)

	総合 評価 (ⅠとⅡとⅢ を1:1:2の 割合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組 の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と 地域独自の取組の 状況	Ⅲ 取組全体に わたる事業 の進捗と政 策課題の解 決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
国際医療交流の拠点づくり 「りんくうタウン・泉佐野市 域」地域活性化総合特区 (大阪府等)	3.1	3.5 <u>進捗度</u> ・国際医療交流 の推進 125% ・訪日外国人へ のホスピタリ ティや地域魅 力の向上によ る訪日促進 121%	2.7 <u>規制の特例等</u> ・地域限定特例 通訳案内士育 成等事業 <u>地域独自の 取組</u> ・国際医療交流 の拠点づくり促 進補助金 ・宿泊施設設置 奨励金 等	3.0	・訪日観光客の増加に伴って医療通訳の体制が整備されていることは評価できる。 ・国際「医療」交流部分について一層の努力が求められる。海外に対するPR戦略の再構築が必要ではないか。また、がん患者に対する動脈塞栓術(血管内療法)は、がん専門病院や大学病院をはじめとした総合病院では日常的に行われている治療法であるので、高度がん医療機能として国際医療交流を行うには、従来の施設との違い(差別化)を示すことが必要ではないか。 ・外国人がん患者数が数値目標に届かない要因について、国内外の競合施設が存在などの外部環境要因によるものか、受け入れ体制などの内部要因によるものか、分析に基づいた対策が求められる。 ・医療拠点施設の地域活性化への波及効果の関連づけが不十分といえる。 ・ホテル誘致決定後、ホテルが完成するまでの間、事業者や特区が行う準備の状況を表現する評価指標を用いて、目標値を設定することが必要である。 ・いずれの目標に関しても、大規模な医療拠点や観光地で本プロジェクトより早い進展をみせているところは多くあり、本プロジェクトの独自性、新規性が問われる。特区を継続するのであれば、特区として柱となる事業を計画するなど、抜本的な見直しを要する。また、大阪府が特区にどの程度貢献しているのかが見えてこないため、大阪府と泉佐野市の特区での役割分担を明確にすべきである。